

- ▶ 中国全人代では、14次5カ年計画と2035年までの長期目標を審議。長期的に中程度の先進国並みの1人当たりGDPを目指す方針が改めて示された
- ▶ 今年の政策方針として、当局は政策の急転換を行わない姿勢を改めて示す
- ▶ 今年の重点取組分野には、消費の拡大やハイテク製造業の内製化などが並び、関連需要に注目

2035年までの1人当たりGDP倍増計画が始動

中国では、3月5日から全人代（全国人民代表大会）が開催されました。全人代において、当局は例年通り今年の経済政策方針を議論したほか、昨年10月に草案を示していた14次5カ年計画（2021年～2025年）と2035年までの長期計画を審議しました（図表1）。

2035年までの長期目標として、改めて1人当たりGDPを中程度の先進国並みとする目標が掲げられ、事実上、今後15年間でGDP倍増を目指す計画が始動した格好です。

中長期的な成長持続に向け、中国当局は内需の拡大とハイテク製造業の内製化を重視する方針を示していますが、こうした中、今年の重点取組分野として、①消費の拡大、②ハイテク技術の自立に向けた研究開発費の税制面での優遇、③サプライチェーンの独立性強化に向けた設備投資支援などが設定されました。消費の拡大については、具体的には所得の向上とサービス消費の拡大が言及されています。このように、政策支援を受けるであろうサービス消費の回復と製造業の設備投資加速が今年の中国景気をけん引する見通しです。

なお、今年の経済政策方針としては、昨年後半にかけての景気の力強い回復があった一方、引き続き先行き不透明感が残っていることを意識し、政策の急転換を行わないことが強調されました。中国経済政策への不透明感は後退したと言え、政策支援の下での景気の安定化が見込まれます。

ハイテク製造業の自立に向けた動きは加速へ

中国では半導体などのハイテク製造業に不可欠な部品を外国製、特に米国製品に大きく依存していましたが、トランプ前米大統領が対中姿勢を強める中で米国製部品の調達に難しい状況となりました。その後、米国ではバイデン政権へと政権が交代したものの、対中姿勢に大きな変化はありませんでした。そのため、中国からすれば、自国でのハイテク製品の製造を維持するため、主要部品の内製化が急務となっており、14次5カ年計画期間において、ハイテク製造業の自立に向けた投資は加速すると考えます。

こうした中、日本の半導体等製造装置の対中輸出額は2020年後半から急増しています（図表2）。中国が米国製ハイテク部品の調達を制限される環境下では、その他の国への同部品の需要増加が考えられ、関連製造業への発注増加が見込まれます。米国による新たな規制の導入も懸念されますが、中国の国家目標の設定とその達成に向けた動きがもたらす需要の変化に注目すべきと考えます。

（調査グループ 須賀田進成 13時執筆）

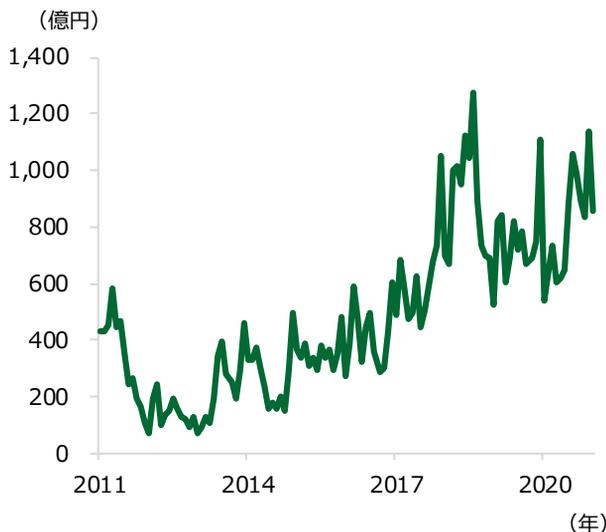
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 2021年全人代における主要政策方針

2035年までの長期目標	1人当たりGDPを中程度の先進国の水準まで向上と、現在の約2倍程度の水準に目標を設定
14次5カ年計画	<ul style="list-style-type: none"> ・内需拡大を経済成長の主軸に ・サプライチェーン強化とハイテク製品内製化に注力 ・2030年までのカーボンピークアウトに向け取り組む
2021年経済政策方針	<ul style="list-style-type: none"> ・経済政策の急な方針転換は行わない ・政策の継続性、安定性、持続可能性を重視
2021年経済目標	<ul style="list-style-type: none"> ・今年のGDP成長率目標は前年比+6%以上 ・失業率は5.5%程度、CPIは3%程度を目標に設定
財政政策	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な財政政策を続ける姿勢を示す ・財政赤字目標（GDP比）は3.2%と昨年から縮小 ・インフラ投資向け地方政府特別債を3.65兆元発行 ・減税の継続
金融政策	<ul style="list-style-type: none"> ・大きな変化はなし ・信用の伸び率目標を名目GDP成長率程度に設定

出所：各種報道を基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 日本の対中半導体等製造装置の輸出額の推移



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。